HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後生活研究と生活主体の形式
Author(s)	千葉, 悦子
Citation	社会教育研究, 8, 34-47
Issue Date	1988-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28462
Type	bulletin (article)
File Information	8_P34-47.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後生活研究と生活主体の形式

千　葉　悦　子

は　じ　め　に

1980年代以降，資本によって支配・管理された生活様式を批判・克服し，新たな生活様式を構築するという課題，あるいは，それを主体的に担う「生活主体の形成」の課題がすぐれて今日的課題として提起されてきている。こうしたことが提起されるのは，戦後日本資本主義の蓄積とその矛盾が生活過程にまで及び，その結果，資本によって消費が強制されるのみならず，生活時間までが資本によって支配・管理され，こうして，生活の自律性や共同性の欠落した「私生活主義」や「他律主義」が労働者の中に広範に形成される事態が進行しているからにほかならない。

そこで，本稿では生活問題に関する諸論の検討を行い，生活主体の形成を把える枠組み，指標を考察する。

ところで生活研究は，実学的・自然科学的色彩の濃い家政学において長い歴史があるが，社会科学的な生活研究の蓄積は浅く，戦後になってから，しかも，その本格的展開は1970年代に入ってからと見ることができるであろう。しかしながら，今日，さかんに言われている「生活主体の形成論」とそれまで「生活構造論」を中心として行なわれてきた生活研究には「断絶」があるようにも思われる。しかし，それは理論的「断絶」というよりも，従来の生活研究を充分にふまえていないことに原因があるように筆者には思われる。

従って我々は，戦後の生活研究の蓄積から「生活主体の形成」を把える手がかりを探りたいと考える。

なお，筆者はこれまで農家婦人の自立化の実証的・理論的解明を行ってきた[1]。筆者はとりわけ管理労働に注目し，その農民的編成が農家婦人の自立化を現実化させるものであると把えた。その農民的編成のあり方を筆者は「農民的家族協業」と名付け，それを媒介にして農業生産を担う労働主体・経営主体の形成の側面だけでなく，家事労働を含む農家生活を担う生活主体の形成の側面も把えうることを既に提起している[2]。しかし，生活主体の形成の側面についての本格的な実証的解明は今後の課題として残されたままである。従って，本論文で検討することは，農民の生活様式・生活主体についての実証的解明を行う基礎的作業としての意味も持つのである。

そこで，以下では戦後の生活研究の歴史的流れに従って諸論の検討を行うことにしよう。

1．社会政策学にみる「生活構造論」

これまでの生活研究を振り返ってみるならば，まず，1970年代頃までは，「生活構造論」研究に収斂していると見ることができる。

ところで，「生活構造論」も大きく分ければ，社会政策学の分野でのそれと，社会学の分野でのそれとに分類できる。社会政策学において「生活構造」なるものの概念とその内実が深められるのは，1950年代頃からのことである。その代表的論者としては，籠山京と中鉢正美があげられる。しかし，「生活構造論」の端緒を作り出したのは，さらにさかのぼって，戦時下に籠山によって著された『国民生活の構造』[3]であることはよく知られているところである。そこで籠山は，労働者の労働によるエネルギー支出とその補給という観点に立って，労働・休養・余暇の時間的配分から生活構造の把握を試みている。そして労働者の生活時間調査から，労働時間の延長が余暇時間の短縮にストレートに結び付くのではなく，睡眠時間が短縮されて余暇が優先されていることに着目して，人間の生活が労働による肉体的エネルギーの支出を単に休養によって回復させているのではなく，「余暇」にそれを託していると見て，「生活主体としての人間の立場」を主張したのである。

籠山は，戦時下に著したこの『国民生活の構造』を下敷きにしながら，1950年代に入ってからは，時間分析からさらに家計支出の構造分析を始める[4]。そこでも，実収入がゼロになっても，飲食費についてだけでなく雑費についてもゼロにならず，エンゲル曲線の変曲する事実を把えて，人間が飢餓的状況にあっても動物的な生活にはならず，借入金やたけのこ生活で生活を維持していることを明らかにした。そして，このエンゲル線の変曲を職業や生活水準によって異なるパターンをもつ生活構造という枠が存在することからくるものであるとし，ここから社会階層の概念を導き出したのである。

中鉢は籠山のエンゲル曲線の変曲の解釈をさらに発展させ，生活構造の抵抗現象とみなし，いったん抵抗をきたしたうえで再適応・再構造化する事実を把えて，これを履歴現象[5]と称した。そして，そこから労働者の生活は経済的諸法則に一義的に規定されるのではなく，それとは独自の人間生活の自然的法則によって支えられているとし，とくに家族の人間関係と過去の生活関係，さらには家族員の意識を構成している心理的システムが生活構造を作り出す中心的な要因であると見なした。そして，生活構造の類似した集団としての社会階層を把握することによって，それに対応した社会政策による国民生活の安定を望むわけである。

以上に見るように，籠山にも中鉢にも，いずれにも共通しているのは，経済的運動法則に抵抗した，労働者の生活行為を把えようとしている点であろう。しかし，中鉢に端的に見られるように，その抵抗の原理を経済的運動法則に規定されない独自の人間の自然法則があるとして，生態的・心理的要因に帰着させてしまうため，鎌田利子が指摘するように，「抵抗―変革の論理」に立脚するという視点は弱く，「資本の運動に働きかけ価値循環をおびやかすという場合のおびやかし方が，労働力の縮小再生産とい

う消極的な抵抗を意味するにすぎないもの」[6] としてしか把えられないのである。

それに対し，貧困研究によって相対的過剰人口の存在形態を明らかにしてきたことで知られている江口英一は，資本主義的運動法則によって規定されて，労働者内部に「社会階層」が形成されると見た[7]。この「社会階層」は職業，その産業的規定，あるいは就業上の地位，労働の形態や質によって区分されるものとして把えるのだが，我々が注目するのは，貧困層の形成が特定の「社会階層」に限定されるのではなく，社会階層には長期性・固定性があるとはいうものの，徐々に下位の階層へ連鎖的に「転落」，「没落」し，最下位の貧困階層を次第に膨らませていくと把えたことである。しかも，その過程は家族制度によって「没落」を防ごうとする抵抗が働くが，その支えも尽きたとき貧困層へ流れこんでくると見るように，貧困層の形成過程自体の中に抵抗の論理が働いていると見ていること，しかも，そこに資本主義的運動法則が貫いていると見ていることは，中鉢の理論と大きく異なると思われる。

ところで，江口はこの「社会階層」が，収入と消費を規定し，生活水準を規定するとし，したがって，それぞれの「社会階層」はそれぞれの「生活の枠ぐみ」，「支出の構造」，消費パターンを作り出すとし，これを「生活構造」と読んでいる[8]。この江口の「生活構造」の提起はそれぞれの「社会階層」の家計にあらわれた消費パターンの分析によって，労働者の生活構造を分析しようとする研究を前進させる契機となった。

以上，1950年代に社会政策学において進められた「生活構造論」研究の一端を把えた。見てわかるように，生活時間分析ないし家計支出構造分析，とくに家計支出構造分析によって生活構造を把えようとしている点が共通している。社会政策学ではこの時期，戦時下の労働力の保全をめざす「国民生活研究」を引き継いで，戦後の高度経済成長を経る以前の相対的過剰人口が滞留する状況下での貧困層の把握，次いで，高度経済成長期に移行する中で，低所得層にまで概念を拡張して，見えにくくなりつつあった貧困層の把握を試みていた。その有力な分析方法として，家計支出構造の分析がなされたのは当然といえよう。だが，生活を構成する諸要素の関連をふまえた全体的把握という，言葉の正しい意味での「生活構造」の把握は家計の内部構成の分析に即しても行われていない。それが始まるのは，1960年代以降のことである[9]。他方，家族の人間関係，行為，価値観，意識等を含む生活の諸要素を分析して生活構造を把えようとする試みは，社会学で主として行なわれることになる。社会学における「生活構造論」研究の蓄積を次に見てみよう。

2．社会学にみる生活構造論

社会学では，有賀喜左衛門は，戦前に既に，村落社会の構造を把えるために，衣食住の生活の中に網の目のように張りめぐらされている仕組みに注目し，それを「生活組織」[10] と呼んでいる。しかし，生活構造という言葉が使われるようになるのは，戦後になってからであり，鈴木栄太郎が「都市の生活構造」[11] と名付けたのが最初であろう。鈴木は都市の激しい変化を把えるには，社会集団，社会関係，前社

会的統一で構成されている社会構造の静態的構造を把握するだけでは不十分で，時間的秩序と空間的秩序から動態的局面を把えなければならないとし，それを社会構造とは区別した「生活構造」として把えようとしたのである。地域研究における視角を示したという意味では，鈴木の「生活構造論」は一定の役割を果たしと思われるが，「鈴木の生活構造の単位は，都市という聚落社会であって，個人や世帯といった生活主体におかれていな」[12] かったのである。そのため，これ以後，個人の家族・近隣・職場等の社会関係・社会集団への参与の態様の総体をとらえ，それを生活構造と見る，個人の主体的側面に注目する方向が強化されていくことになる。磯野英一[13]，安田三郎[14]，倉沢進[15]の研究がその一つといえよう。

高度経済成長に伴う都市の膨張は，従来の地縁的組織を解体するが，その結果，没個性的な個人に代わって，機能的集団に関与する主体性のある個人を浮かびあがらせていく。こうした，都市の主体性のある個人を把えるために，これまで使われてきた社会構造という概念とは区別される，新たな「生活構造」という概念が設定されたのであろう。社会学において生活構造論が本格的に展開される 1970 年代以前に，社会関係的視点から個人の主体性をつなぐ枠組みとして生活構造論が提示されていたことは興味深い。しかし，個人の生活の仕方を包括的・構造的に把えるためには，個人と集団の関連だけでは不十分である。個人の主体性を総合的・包括的に把えるために，個人の行為から構造的に把えようとする研究が登場してくることになる。

1971 年に青井和夫・松原治郎・副田義也らによって著された『生活構造の理論』[16] は，そうした視点から，生活構造論を再構成し，包括した枠組みをたてようとしたものといえよう。青井は T. パーソンズの AGIL 理論にもとづいて，個人の活動・行為によって生活を構造的に把えようとし，「生活行為体系」という新たな概念を設定した[17]。そこでは，横軸に生活行為をパターン化する諸要因として構造的側面を，縦軸に生活を維持し発展させる行為の区分として機能的側面をたて，そのマトリックスとして生活構造を把えようとする。構造的側面をなす要因として，状況→生活時間・生活空間，物財体系→金銭・生活資材，社会体系→役割・社会関係，文化体系→規範・情報ルート，パーソナリテイ体系→生活動機・生活価値を，機能的側面をなす要因として，A. 経済的行為・対社会的行為，G. 意志決定行為・目標遂行行為，I. 家事的行為・相互融和行為，L. 文化的行為・生理的行為を設定した。また，生活欲求・生活資源・生活周期の三つが生活体系を構造化し，変動させるとみる。副田の場合は，労働力の再生産循環を生活構造と把えたが[18]，松原の場合は，構造的要素として時間・空間，手段，金銭，役割，規範を設定し，機能的要素として，物質の再生産，精神の再生産，生命の再生産をあげており[19]，副田の労働力の再生産循環論と，青井の構造・機能論を総合したように見ることもできよう。

園田恭一はかれらの言うところの生活構造論に対し，「人間の行動や生活というものを，具体的，操作的に捕捉することが可能な要因や次元に分解して把えようとしている点に特徴があ」り，「現実に生活調査を進めようとする際の枠組みや調査項目の設定などにおいては，極めて有効なものとなっている」と評価する一方，「行動や生活を枠づけている諸要因や次元の相互の位置づけや構造的連関などについては明らかにされておらず……それらの変動をもたらすメカニズムについても述べられていない」[20] と鋭

く批判した。青井は経済学における消費水準を中心にした生活構造の分析を批判して，次のように述べている。「生活体系をふりかえってみると，……パーソナリテイ体系・社会体系・文化体系・物財体系，それに自然から構成されている複雑なシステムであるから，物財体系を中心にしながら，生産関係というシステムと生産力というエネルギーの間に矛盾をみとめるマルクスの図式だけに頼るわけにはいかない」[21] と。仮にそうだとして，生活行為を規定する要因を並べてみることでは済まされて良いものではなかろう。青井が言うパーソナリテイ体系・文化体系・物財体系の相互の関連こそが重要なのであるが，諸要素の位置・関連は不明確で，したがって，正しい意味での「生活構造」の機能と構造の統一的把握にはならなかったといえよう。そのため，生活構造の変動をもたらす原理も把えきれないのである。行為によって個人の主体性を把えようとしたにもかかわらず，生活を作り替えていく主体として個人を描きだすことはできず，静態的把握に止どまってしまったのである。その要因は，かれらもまた，生活構造で社会構造と区別される主体的営みを把えようとするが，その際，社会構造はあくまでも与件であり，社会構造を組み替えていくものとして個人を把えていないからである。

青井らの生活構造論を継承・発展させようとするものはもちろんのこと，批判・克服を試みる立論が1970年代に入ってから多数登場することになる。生活構造論から始まった生活研究は，1970年代に入ってから生活主体論，生活過程論へと移行していくことになる。

3．生活主体論の端緒

高度経済成長は，労働者の量的拡大を伴いながら，労働者家族の生活内容を大きく変えた。耐久消費財の充実に端的に見られる生活の合理化・近代化の進展である。しかし，同時にこの過程で，資本は価値増殖をめざして，労働者の労働過程での搾取はもとより，生活過程での収奪を全面的に展開してくるのである。価値増殖のためには自然の破壊や人間の生命の犠牲をも容赦しなかった。その結果，独占価格の形成による物価高騰や，さらには公害・環境破壊による新たな生活問題が発生していくのである。住民の中でそれに対する認識が深まり，公害反対運動をはじめとする住民運動・市民運動の高揚が認められるのは1960年代後半から1970年代にかけてのことである。こうした，労働者家族の生活の変化に照応するようにして，生活研究も新たな段階を迎えることになる。

まず注目されるのは，園田恭一，田辺信一らの立論[22]であろう。かれらは，この住民運動に注目して，生活主体の主体化の課題を提起し，経済学における生活構造論の代表的論者として中鉢をとりあげ，資本とは異なる生活独自のメカニズムを解明した点を高く評価する一方，歴史的・社会的視角の欠如を批判し，また同時に青井らの生活構造論の批判・克服を試みた。まず園田は「人間に生活を維持し，突き動かしている要因には，経済的，社会的，心理的，文化的等々のさまざまなものがあり，それらが絡まりあい，規定しあって現実の生活が展開されている」[23] と述べながらも，「今日の資本主義社会において，人々の生活を支え，規定している第一の条件は……経済的条件であ」[24] るとする。そして，生活構造の諸

相として，生産手段・対象の所有関係，所得の配分関係，階級関係，所得水準，消費手段，生活時間，生活空間，社会関係・集団関係，地位・役割関係，規範関係をあげ，それらの関連について，「生産や消費の対象や手段との所有関係を基軸として，それらの営まれている空間や時間，そしてそれらをめぐって生ずる他者との関係やそれらにおけるおのおのの地位と役割，さらにそこで作用している規範関係等々が，人間の生活を規定し，突き動かしている基本的な構造である」[25] と把えた。ここに，青井らを批判的に乗り越えようとする意図のあることが把えられるだろう。とくに階級関係による規定性を強調しているのが特徴である。しかし，階級・階層別に生活実態を明らかにし，生活問題・社会保障の取り組みを「消費の場」で組織化していくことの重要性は指摘するが，それを可能にする条件・契機については深い分析がなされていない。

それを園田の立論をうけて主体にひきつけて展開しようとしたのが田辺であり，樋口恵子であった。田辺は，労働と生活の中の自給的側面が後退し，すべてが商品によって代替され，資本により生活管理体制がしかれているとし，それによって，「生活主体の主体化」が疎外され，危機にたっているという状況認識をもつ一方，生活主体の危機を克服しようとする様々な実践が，生活運動として登場していることに注目した。そして，ここに，「生きぬこうとするすべての営為をつらぬく主体化の要求と，それを実現していく方法を求」める「生活の原理」[26] があることを強調する。田辺はまた，これまでの静的な把握から動的な把握によって，生活主体の形成条件を明らかにすべきことを主張する。そして，樋口は田辺の主張を受けるようにして，「生活の主体形成」の筋道を探るため，「ムラの再発見」の試みとしての沼津・三島の環境破壊反対闘争と「新しい人間関係の創造」の試みとしてのあゆみ保育園建設運動を事例的に取り上げ，試論的に検討を加えた[27]。生活主体の疎外を指摘する先見性，あるいは生活主体の形成条件をさぐろうとする志向から我々が学ぶべき点は多い。しかし，園田のいう生活構造の階級関係による規定性と，ここでいう生活主体の形成とが，いかなる関連を有するのかについては十分に詰められているとは言いがたい。生活主体の「主体」を，主権者意識をもつ生活者・市民としての主体性を強調するあまり，園田が述べる「階級的に規定性された生活構造」ということが逆にあいまいになってしまったのである。

一方，マルクス主義社会学を標榜する布施鉄治らは，青井ら及び園田ら両者の生活構造論を批判しつつ，「階級的矛盾のるつぼの中にある諸個人の現実の生活過程をとおして，人々は，その生活構造，そしてまた社会構造を変革せざるをえないものとして」[28] あるとみ，それを諸個人の社会的生産・労働――生活過程分析によって明らかにすべきことを提起した。そこには，従来の社会学理論が「経済一元論」的把握，もしくは，個人の行為の体系として把える次元にとどまっているという鋭い批判がある。布施らは，生活の実相を把えることを当然のことながら重視するが，その際，「操作可能なものとして人間生活を断片的に照射する」のでもなく，「経済学的にみた労働力の物質的再生産に……限定する」のでもなく，「一定の意図をもって行為する人間主体として」把握すること，したがって，「意識レベル」，「それと連鎖する社会的価値の発展水準の領域」，さらに，「それらの諸過程が必然的に結果せざるを得ない社

会の構造的変動・変革の領域を含む」[29] ものとして把えようとするのである。こうした視角に基づいて，今日まで，数々の事例実証分析を積み上げてきている。社会構成体の移行と関連させて諸個人を把えようとする視点，他方，諸個人の全生活過程を生活レベルにまでおりて検討する，その精緻な分析，いずれも示唆に富んでいる。だがしかし，布施らが把える理論的枠組みのレベルでは，現段階における歴史を創造する主体がいかなる内実をもつものであるのかを描きだすことは難しい。「生活の社会化」等の1970年代，あるいは1980年代というまさに現段階における新たな生活の特質を踏まえたものとして，その理論が提起されているわけではないからである。総ては実証分析に委ねられる。

ところで，同じころ，婦人論研究の分野では，武田京子によって始まる第3次主婦論争[30]と並んで，「家庭主婦」の性格・評価をめぐって，マルクス主義婦人論の中で行なわれた論争が注目される。従来，マルクス主義婦人論では，婦人の賃労働者化が婦人の解放の契機を与えると見る傾向があったが，1960年代後半から主婦層の住民運動への参加がめざましく，そのため，「家庭主婦」の位置づけ・性格を改めて検討する必要がでてきたのである。この論争をつうじて，「家庭主婦」の階級的基盤を究明し，多くは労働者家族の妻であることを確認するとともに，国家独占資本主義のもとでの生活過程（狭義）の位置・性格を検討する課題のあることが明らかにされた。婦人論論争は，現段階における生活主体の形成の条件の特質を把える重要な契機を作ったことになるといえよう。「生活の社会化」論の検討などもこの後さかんに行なわれることになるのである。

以上，1970年代前半の生活研究のいくつかを見てきた。労働者家族をめぐる「新たな生活問題」の激発は，それを解決する主体の形成の課題を浮き彫りにし，これまでの生活構造論から階級的視点を導入してその構造的変化を把えようとする生活主体論・生活過程論が登場してくる。生活主体論展開の端緒がこの時期であったと言えよう。しかし，既に見たように全生活過程並びに狭義の生活過程の性格が十分に吟味されていなかったため，生活主体の内実，及びその形成の現段階的条件は把えきれなかった。それは，現段階の生活を生活主体の形成との関連で構造的に把握し得てなかったからにほかならない。その究明は，1970年代後半にはいってから，それも本格的な究明は1980年代になってからのことになる。

4．生活主体論の展開

先に指摘したように「生活主体の形成」の条件や契機についての研究が，ここ数年，さかんになってきた。資本による生活過程の位置づけの変化が，生活主体の形成の課題を緊要なものにしているといえよう。たとえば，あらゆる生活商品化の進行，さらにはベビーホテル・有料老人ホームの出現，そして教育産業のめざましい発展等に見られるように，これまで家事労働というかたちで私的に家庭内で行なわれていたものの多くが，かつてないほど商品化・資本化を深めてきているのである。「生活の社会化」の進行である。このことは，生活手段やサービス労働の購入をつうじて，資本による「消費者」の掌握

が進んでいることを意味する。その結果,「私生活主義」にみられる労働者の生活意識の退廃的現象が生まれてきていると指摘する論者さえいる。こうして資本は生活分野についても大衆の支配・操作を強めてきているといえよう。

ところで，今日言われている生活主体形成論の多くは，上述のような日本資本主義の蓄積の矛盾の局面については把えてはいない。生活主体論を大きく分類すれば，①小市民的「生活主体」論，②「生活主体」過大評価論，③変革主体へと連なる「生活主体」論の3つに分けることができるが，多くは①および②である。それらは次のような特徴を有している。

まず，小市民的「生活主体」論であるが，その典型は，社会的・経済的条件を与件として,「賢い消費者」の形成をめざそうとするものにほかならない。そこには生活過程を社会的再生産構造との関わりで論じる視角はない。生活過程におよぼす矛盾も,「矛盾」としては把えることはできず，個人の資質・能力で解決しうる問題とされてしまう。家庭科教育や臨時教育審議会答申における生活技術の位置づけは，この文脈に位置づくと思われる。

それに対し,「生活過程」を過大に評価する立論の中には，生活過程を社会的再生産構造に位置づけようとするものも少なくない。だが，そこでは生活過程を未触の領域とし，生活過程にこそ労働者の唯一の自己実現の場があると見てしまうのである。中には，生活者・生活主体となることで生活を視点にして，労働体系・生産体系全体の変革をも実現できるとする見解も見出だされる。従来，経済学において単に「労働力再生産過程」であるとして生活過程を把握するのみで，経済学の対象としては軽視・無視する傾向があったが，これらの見解はその対極にあるものといえるだろう。女性学の中にはその見解にたつものが多い。

さて，いずれにも拘泥せずに，変革主体へと連なる「生活主体」論を展開しようとしているのが，第3のグループである。このグループの内容を主張する重点の違いによって整理すると，ほぼ3つほどに整理できると思われる。1つは，生活様式や生活手段の概念の見直しによって，現代の生活様式を廃棄し，生活様式を作りだす生活主体が形成される理論的根拠を探ろうとするものである。成瀬龍夫は，これまでの経済学では,「労働力の価値」論か，あるいは「労働力の再生産構造」論に止どまっていたとし,「労働者の生活様式研究」[31] へ進まなければならないと主張する。生活様式を労働者と生活手段の結合様式と見る成瀬龍夫は，現代の生活様式を大量生産・大量消費の個人主義的生活様式であり，これを「アメリカ的生活様式」[32] と名付けた。「アメリカ的」と言い切れるかどうかは，検討の余地はあるかと思うが，成瀬から我々が学ばなければならないのは，資本主義的蓄積との関連で生活様式を把えようとしていることである。家政学を生活科学として再構成することを志向し，生活様式論研究の契機をつくった吉野正治には，こういった視点は持ち合わせていない[33]。他方，成瀬らと同様にして生活様式を把えようとする角田修一は，生活手段の概念を検討した上で，資本主義的生産様式の止揚は生産手段の資本主義的形態を廃棄すると同時に，生活手段の資本主義的形態をも不可欠に含むものであるとの見解を述べている[34]。そこで，角田は，労働者の生産手段との所有関係だけでなく，生活手段との所有関係をも視点と

して持つべきことの重要性を指摘した。生活手段の所有論的視角の提起として注目すべきであろう。

以上が，生活主体の形成に迫るための概念の経済学的検討とすれば，さらに生活主体の形成の内実を把えようとする試みが始められているのも最近の特徴である。その一つは，生活主体の内実の豊富化を，いわば「能力形成論」として展開しようとするものである。生活主体の形成を「生活の社会化」をつうじる貧困化の深まりを媒介にして把えることを最初に提起した論者として，真田是[35]や，相沢与一[36]はよく知られている。それをさらに具体化して，「消費能力の正常な発達」を提起したのが海老沢照明[37]である。海老沢は，大工業の段階では「生活手段の科学化」が消費能力の科学的・普遍的発達を促すが，同時に「資本主義的消費過程」では「消費能力は生活手段を消費させられ…消費能力の正常な発達」は制限されるとする。そのため，「消費者は資本を否定の対象として，変革の対象として必然的に措定されざるを得」ないとし，こうして，「消費能力の発達をめぐる資本と消費者との敵対的矛盾の発展過程」をつうじて変革主体形成の必然化を把えようとするのである。

他方，伊藤セツ，宮崎礼子らは，家事労働の実証的分析に拠りながら「家庭管理主体」[38]を提起している。彼女らは，家事労働は本来，生命と労働力の再生産を担う労働であるにもかかわらず，いわゆる「家事労働の社会化」によって，ゆがめられてきたことをまず把える。しかし，同時に，それに対抗して，「ゆがめられた消費生活を主体的に組み替え新しい生活様式を創造していく主体」，すなわち，「家庭管理主体」が形成されるとする。そして，この「家庭管理主体」は，同時に「生産と消費の統一的・社会的編成をめざす運動の主体」でなければならないとみる。

海老沢の提起も，伊藤・宮崎らの提起も示唆に富んでいる。とくに，伊藤らの家政学や社会政策学の成果に依拠した，家事労働の内容，生活時間・家事時間，家計支出構造等の実証的分析は現代の生活様式の内実を明らかにしていく上で重要な指標となると思われる。しかし，家庭管理主体がどのようにして実現されるのか，また，「生産と消費の統一的・社会的編成をめざす運動の主体」が「家庭管理主体の形成」といかなる関連をもつのかについては，宮崎が農家の生活設計や生活協同組合にその手掛かりを見出そうとはしているものの，まだ十分に論理的に詰められているとは言いがたい。資本にとっての家事労働，労働力の再生産過程の位置づけの分析によって，あるいは，家事労働と社会的労働の区別と関連を明確にすることをとうして，限界を含めてその条件を明らかにする必要があると思われる。

生活主体の形成の内実を豊富化しようとするもう一つの試みは，家族関係，さらには諸集団・諸組織の関係論として展開しようとするものである。その多くは，今日の労働者家族の解体的状況が進行することとも相俟って，家族の再建の方向を展望しようとする研究の中に見出だされる。たとえば，家族社会学の研究者として知られている布施晶子は共働き家族の実証的研究から，「新しい家族の創造」につながる「協業型仲間家族」[39]が生み出されていることを指摘している。つまり，婦人労働者の輩出は「国・自治体の社会施設・社会的サービス等の公的配慮と家族との相互補完関係のもとに」，また，「隣人，友人，知人等との相互補完関係のもとに」，子育てや老親の世話を行うことを志向する，「共立・共助」体制を確立するとともに，家族内における人間関係においては，「性別分業の枠をこえた役割分担が夫婦・

親子の関係において進行」し，性別分業の止揚を求めざるを得ないと把えるのである。生活主体の形成それ自体を課題とするものではないが社会的労働と家事労働の統一的編成を家族や地域を媒介にして把えようとする実証研究の一つとして注目する必要があると思われる。

以上にみる，能力形成論と関係論を統合しようとする試みもまた見出せる。経済学から人間の発達を解明しようとする成瀬龍夫，横田綏子らは『家族の経済学』[40] を著し，「家族の発達と進歩の今日的契機と条件」[41] を明らかにし，「家族再建の展望を切りひらこう」とした。そこでは，家事労働を，「社会的労働の参加を妨げて婦人の発達を阻害する要因としてばかりでなく……婦人も含めた家族成員を支える労働として」[42]，「発達のための生活」へ転換する基盤として位置づけるべきだとみる。その際，家事労働をすべて「外部化」するのでなく，個別家族内に保持したうえでの「家事労働の社会化」の方向を提起する。そして，家事労働の家族内協業とその枠をこえた協業を公務労働に支えられながら調和的に行うことによって，家族の社会的結合が強化され，地域の共同体が再建されることを展望する。しかし，地域・家族の再建がストレートに進むわけではない。二宮厚美は家族・地域生活における貧困化の「裏側に潜む“脱貧困”の力」[43] を媒介にして進むのだとし，その力の一つは，「社会化された科学的生活情報の共同占有」に基づいた，「家族内外にわたる新しい集団の形成」と，「社会化された生活を共同で管理・維持する能力」の発達であり，もう一つの力は，伝統的家族の解体による「家族内部に生命の再生産と互いの人格的結合を与える新しい原理」，すなわち，「発達原理」が生じるとみるのである。

成瀬らも，布施（晶子）にしても，家事労働の協業論として，家事労働の家族内協業とその枠をこえた地域的協業の編成のあり方の中に，家族の発達・再建の手掛かりを得ようとしている点が注目される。それと同時に，布施（晶子）の家事労働と社会的労働とを関連させて把えようとしている点も，重要な視角と思われる。

以上が生活主体の形成をめぐって今日主要に議論されていることである。我々の課題はこれらの諸論のいずれの視点に立つかではなく，それらを総合しつつ，生活主体を把える有効な枠組みを作っていくことである。その際，能力形成論と家族・地域を媒介にした社会関係論を統一的に把握していくことは重要と思われるが，しかしながら，それを具体的な指標として何でみるのか，どのようにして見るのかについては，ほとんど詰めきれていない。時間・家計・家事労働の内容等を指摘する論者もいるが，共通の確認がなされているわけでもない。つまり，70年代までの生活研究の蓄積がふまえられていないのである。さらに，生産と生活の結節的位置にある婦人の自立化を検討してきた我々からすれば，伊藤のいうような「生産と消費」の「統一的・社会的編成」を担う主体として把えるという点が弱いと思われる。労働者と生産手段，生活手段の結合関係の具体的ありようにまで踏みこんだ分析がなされていないからにほかならない。その点では，布施らが進めてきた社会学研究での全生活過程をふまえて，生産・労働—生活過程を分析しようとする視角は有効と思われる。

以上から，我々が現段階で，主体を把える視点として言えることは，次のようになるであろう。即ち，まず労働力商品の所有者であるところの労働者としてまず把え，さらに，角田のいうように，労働者の

所有関係・生産関係を労働者と生産手段および生活手段の結合関係で把えること，そしてさらに，その労働者は「家族」を構成していることから，「労働者家族」として把握することが確認される必要があると思われる。そこで，「家族」と生産手段・生活手段を結びつけるものとして家族協業に注目し，それを媒介にして取り上げること，この点を筆者は強調したい。家族成員の諸能力の発達と諸関係のありようが家族協業にあらわれていると考えるからである。その際，もちろん家族協業の枠をこえた社会的協業についても，家族協業との関連で明らかにされる必要があると思われる。つまり，生産手段と生活手段の所有論的視点にたった家事労働の関係論的・能力形成論的視角の統合が重要と思われる。それを生活手段の価値的・使用価値的分析，生活時間分析・労働組織の分析等でなされる必要があるであろう。しかも，生活支配をつうじた大衆操作やそれに伴う生活の自律性の喪失といった現象が生まれてきていることから，個人の意識・価値の形成に大きな影響を及ぼしていると思われる，政策や資本による生活支配の方式を見きわめながら，家事労働の編成がいかなる生活理念・生活価値・規範にもとづいてなされているのかを把えることが重要であろう。

なお，生活主体の内実を把えるうえで，家事労働の社会的協業という視点から地域に着目するのが上で述べてきたものとすれば，近年，生態系をふまえた地域的生活様式の意義を主張し，北海道という自然的・社会的条件に規定された生活様式の具体的ありようにまで踏み込んだ分析を開示した美土路達雄らの成果も注目されるところであろう。[44] また，家事労働から，さらに広げて生活活動・実践をも射程に入れることも重要と考える。

ま　と　め

我々は，生活主体の形成の条件・契機を明らかにするその基礎的作業として，戦後の生活研究を代表すると見られるものをいくつか取り上げて検討してきた。それらをふまえて，戦後の生活研究の流れを特徴づけるとすれば以下のように述べることができるだろう。1950年代にまず社会政策学で家計支出構造の分析を中心にした生活構造論の研究から始まる。他方，1960年代に入ると都市化に伴って機能集団に参加していく個人の主体性に着目した生活構造論研究が社会学においてまず着手される。しかし，消費水準の分析も，あるいは個人と集団の関係の分析も，個人の主体性を包括的に把えることは難しい。そのため，生活構造を作りだす個人の主体性をいかに把握するかが問われるのだが，それを模索する研究の成果が1970年代に入ってから続々生み出されるのである。個人の行為から把えようとする「生活行為体系」としての生活構造論の展開や，住民運動の高揚を背景にした生活者としての主体性の提起や，生産・労働 ── 生活過程分析から生活構造，さらに社会構造を変革せざるをえない個人を引き出そうとするものなどがそれである。そして，この過程で，生活構造，社会構造を組み替えていく生活主体の形成の解明の重要性が認識されていったことは大きな成果であろう。しかし，現段階の生活を生活主体の形成との関連で構造的に把握しえてはいなかった。したがって，生活主体の形成の条件と契機を解明す

るところまでには至らないのである。「生活の社会化」が深化する1980年代以降，日本資本主義の蓄積との関連で生活過程を把えようとする研究が着手されていく中で，ようやくその本格的な検討が始められたといえる。

しかし，既にみてきたように，1970年代までに蓄積してきた社会政策学での成果や，社会学における生活構造に関わる機能・要素分析，あるいは家政学における家事労働の実証的分析などの成果は十分にいかしているとは言いがたい。生活構造論から生活主体論・生活様式論へではなく，生活構造論を基礎にした生活主体論・生活様式論の展開こそが重要なのである。主体の形成の過程とその内的関連を明らかにするには，それらをつなげていくことが不可欠と思われる。社会学研究者の中には，1970年代までの生活構造論研究を批判的に継承するものがみいだされるが，今日，生活様式論，生活主体論をめぐって主として議論を展開している経済学研究者の中には，これらの研究から学ぼうとする姿勢はあまりみいだせない。生活主体論研究を本格的に進めていくためには，1950年代，60年代，70年代までの生活研究の成果を実証的研究も含めて改めて再評価する必要があるかと思われる。本稿は生活研究の流れを大まかに把えたにすぎない。筆者の生活主体論の本格的展開は，そうした作業をふまえた上で，改めて提示されることになるであろう。

注1）　たとえば，以下のようなものがある。「農業生産の発展と婦人労働」（美土路達雄篇『農民教育の基礎構造』北海道大学図書刊行会，1981年），「農民的酪農の展開過程における農家婦人労働の自立化の諸契機」（美土路達雄，山田定市編著『地域農業の発展条件』お茶の水書房，1985年），「減反政策下の農家の経営対応と婦人労働」（山田定市他『地域農業再編下の農業構造の変化と主体形成』北海道大学教育学部産業教育研究施設報告，第27号，1985年）。

2）　詳しくは以下を参照されたい。拙稿「農家婦人の農民的自立化のプロセス」（『日本社会教育学会紀要』昭和63年度，NO 24，1988年6月予定）。

3）　籠山　京『国民生活の構造』長門屋書房，1943年。

4）　籠山　京「最低生活費と最低再生産費」（『労働問題研究』42号1950年）。

5）　籠山　京・中鉢正美『家庭経済論』国土社，1950年。

6）　鎌田利子「『生活構造論』批判」（東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』第11号，1983年），p 8。

7）　江口英一「日本における階層の分布構造と貧困層の形成過程」（大河内一男編『社会保障』有斐閣，1957年）。

8）　氏原正治郎・江口英一「都市における貧困層の分布と形成に関する資料（1）」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第8巻1号，1956年）p 85。

9）　阿部とし子は労働者家族の生活周期と家計サイクルから階級的地位に照応した生活構造が存在することを明らかにしている。阿部とし子「賃金労働者家族の生活周期」（日本社会学会『社会学評論』70号，1967年）。

10)　有賀喜左衛門『村落生活』国立書院，1948（有賀喜左衛門著作集Ⅴ巻『村の生活組織』未来社，1968に収録）。

11)　鈴木栄太郎「都市の生活構造」（鈴木栄太郎『都市社会学原理』有斐閣，1957年）。

12)　佐々木衛「地域社会と生活構造　解説」（三浦典子・森岡清志ら編『リーディング日本の社会学5　生活構造』東京大学出版会，1986年）p1。

13)　磯村英一『都市社会学研究』有斐閣，1959年。

14)　安田三郎「都市の社会学」（福武　直『社会学研究案内』有斐閣，1964年）。

15)　倉沢　進「都市化と都会人の社会的性格」『日本の都市社会』福村出版，1968年。

16)　青井和夫，松原治郎，副田義也『生活構造の理論』有斐閣，1971年。

17)　青井和夫「生活体系論の展開」（同上『生活構造の理論』）。

18)　副田義也「生活構造の基礎理論」（同上『生活構造の理論』）。

19)　松原治郎「生活体系と生活環境」（同上『生活構造の理論』）。

20)　園田恭一「生活の構造」（園田恭一・田辺信一編著『講座現代生活研究　Ⅱ　生活原理』ドメス出版，1971年）p98。

21)　前掲論文「生活体系論の展開」。

22)　前掲書『講座現代生活研究　Ⅱ　生活原理』。

23)　前掲論文「生活の構造」p103。

24)　同上。

25)　同上p105。

26)　田辺信一「生活の原理を求めて」（前掲書『講座現代生活研究　Ⅱ　生活原理』）p36。

27)　樋口恵子「生活の主体」同上。

28)　布施鉄治・岩城完之・小林　甫「生活過程と社会構造変動に関する一考察」（『社会学評論』第99号，1974年）。

29)　布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働 ── 生活過程」1976年（布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論』所収，お茶の水書房，1983年）。

30)　武田京子「ビューテイフルな主婦像こそ解放された人間像だ」（『婦人問題懇話会会報』14号1986年）をきっかけにして始まる。

31)　成瀬龍夫「現代生活様式をめぐる批判的諸説」（『彦根論』滋賀大学，第234号，235号1986年）。

32)　成瀬龍夫「戦後日本資本主義と国民生活様式」（『講座今日の資本主義　9　日本資本主義と国民生活』大月書店，1982年）。

33)　吉野正治『あたらしいゆたかさ ── 現代生活様式の転換』連合出版，1984年。

34)　角田修一「史的唯物論における生活手段の概念」（『立命館経済学』第29巻第3号，1980年）同「生活手段の資本主義的携帯とその廃棄」（同誌上第28巻第3・4号合併号，1979年）同「生活

様式の経済理論」(基礎経済科学研究所編『講座構造転換　4　経済学の新展開』青木書店 1987 年）等。

35)　真田　是「生活における阻害と現代的様相」(『科学と思想』新日本出版社，1984 年)。

36)　相沢与一『現代社会と労働＝社会運動』労働旬報社，1979 年。

37)　海老沢照明「消費能力と変革主体形勢」(『社会科学研究年報』社会科学研究センター，1986 年)。

38)　宮崎礼子・伊藤セツ編『家庭管理論』有斐閣，1978 年)。

39)　布施晶子『新しい家族の創造』青木書店，1978 年)。

40)　成瀬龍夫・小沢修治編『家族の経済学』青木書店，1984 年。

41)　同上，p iv。

42)　横田綏子「婦人の発達と家族の未来」同上　p 188。

43)　二宮厚美「家族の発達と社会的民主主義」同上　p 170 ～ 171。

44)　美土路達雄編著『北のくらしと家政学』北海道大学図書刊行会，1987 年。